

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名				コード	80750	下水道改修事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策				21		良好な生活環境の形成	根拠法令	下水道法・都市計画法	2	2	1	☒ 主な事業
施策の展開				39		住み良い住環境の確保	戦略事業	186	公共下水道の整備			☐ 国土強靱化地域計画
施策の展開							戦略事業					☒ 新市建設計画
												☐ 定住自立圏構想
												☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☒ 期間限定複数年度 平成 4 年度～ 平成 30 年度まで	●道路側溝や水路等に流れていた生活排水(汚水)を一括処理するため下水道施設を建設し、生活環境を改善するとともに河川等の公共用水域の水質を改善する。 ●主に ①家庭や事業所から出る汚水を集めるため下水道管を建設する。②集めた汚水をきれいにして川に流すための汚水処理施設を建設する。 【下水道区域】認可区域 旭処理分区のうち旭駅周辺202ha 【認可期間】平成30年度まで ●平成27年度は面整備事業管渠建設工事、下水道業務継続計画策定、汚水適正処理構想の見直し等を行った。なお、認可区域内の面整備事業は平成27年度をもって終了した。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
市街地の拡大や生活様式の変化につれて、排出される汚水量が増加し河川等の水質汚濁が進行していた。快適な居住環境をつくるとともに、水質保全を図ることを目的として公共下水道事業を開始した。	人口減少や財政事情の変化。水洗化率の伸び悩み。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
住民、議会から下記意見が寄せられている。 ・負担金や排水設備工事の経済的負担が大きい。・既設の浄化槽利用で不便を感じていない。・下水道区域外との不公平感がある。・下水道整備に経費がかかりすぎている。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円	
1.工事請負費	4,061	公共ます設置工事、管路維持管理工事	
2.委託費	17,874	ストックマネジメント実施方針策定業務委託	
3.事務費	251	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、公課費	
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金	8,937	社会資本整備総合交付金	
2.都道府県支出金	0		
3.地方債	0		
4.その他	7,102	下水道事業負担金	

事業費	費目内訳	1. 工事請負費	千円	117,112	48,956	7,519	4,061	7,560
		2. 委託費	千円	0	11,114	0	17,874	16,989
		3. 事務費	千円	629	440	398	251	320
			千円					
	事業費計 (A)		千円	117,741	60,510	7,917	22,186	24,869
	財源	1. 国庫支出金	千円	38,540	15,500		8,937	6,890
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円	62,900	19,900			
		4. その他	千円	15,672	25,110	7,917	7,102	4,120
		5. 一般財源	千円	629	0	0	6,147	13,859

前年度増減理由	委託費の増
---------	-------

従事職員数	常時	1.5人	最大	1.5人	×	225日	=	延べ	338人
-------	----	------	----	------	---	------	---	----	------

前年度増減理由	委託費の増
---------	-------

従事職員数 常時 1.5 人 最大 1.5 人 × 225 日 = 延べ 338 人

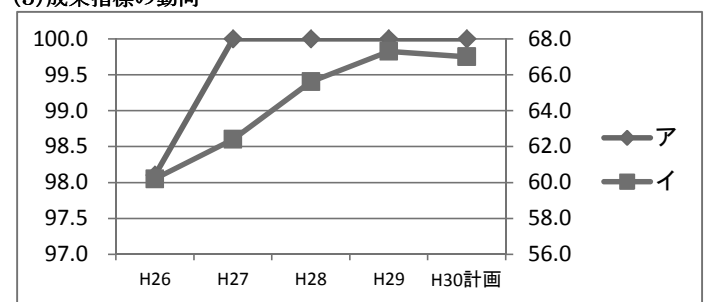
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 公共ます設置 N=8箇所		ア 整備面積	ha	6.4	3.8	0.0	0.0	0.0
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 下水道認可区域 下水道が整備される。 対象意図 下水道計画区域内住民 下水道に接続する。		ア 下水道整備率(下水道整備済面積／認可区域)	%	98.1	100.0	100.0	100.0	100.0
			イ 水洗化率(接続率)(下水道接続者数／下水道利用可能者数)	%	60.2	62.4	65.6	67.3	67.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	①	コスト比率
		かなりある			下位 1/3
	普通	ある程度ある		②	中位 1/3
	小さい	ほとんどない		③	上位 1/3
				④⑤	(4)
				⑥	
				⑦⑧	
				⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	完了	☒ 順調	☐ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標	成果指標	数値増＝成果向上	向上	横ばい	低下
	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	比較	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ア	3.1	1.9	0.0	0.0	0.0
	イ	2.5	2.2	3.2	1.7	△0.3
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	拡大	現状維持	見直し
	H30.9	ストックマネジメント計画策定支援業務委託	平成31年度～	☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☒ その他()

公共下水道施設の適正かつ中長期的な維持管理を目的とするストックマネジメント計画策定(H31.4施行)により、平成31年度以降、より効率的かつ安定的な事業運営ができるよう経営を見直ししていく。